

は裏腹に各所で食い違いを示し、またいったんは浮上した経済も再び下降に向かった。

一年後のロンドン会議において、前回の楽観主義はやや宙に浮き、進行しつつある構造的変化に共同で立ち向かう必要性が若干ながら認識された。一方、先進国経済の二極分化が顕在化し、一定の中心国に対して世界経済を沈滞の泥沼から引き上げる役割を果たすことが期待された(西ドイツと日本はとくに「機関車」と言われ、弱体化した他国経済を再度浮上させることが期待された)。前回までの会議と異なり、より長期的な観点を打ち出し、また核燃料サイクル評価やその他

の問題へ関心を拡大したこともロンドン会議の特徴である。

翌年のボン・サミットでは、当面する経済問題の根が深くまた構造的であり、インフレを避けつつ経済成長を継続させるには長期にわたる「持続的努力」が必要であるという認識が承認された。各国首脳は総合戦略をめぐる合意に達した。また、ボン会議ではエネルギー問題がこれまで以上に重視されたことも、意義があったといえる。そして最後に、停滞していた多角的貿易交渉の促進が強調された。これは会議後、直ちに実行に移された。一九七九年は石油価格が再度暴騰したのを背景として、東京サミットに集まっ

■オタワ・サミットの日程(予定)

七月十九日 各国首脳および随員がオタワのカナダ軍基地に到着。

七月二十日 シャトー・モンテペロで会議。サミット議長のトルドー首相が、オタワの国立芸術センター(北米でも指折りの劇場として知られる)で記者会見したのち、モンテペロに戻り、特別ゲストのための夕食会を主催。

七月二十一日 首脳陣はモンテペロからオタワへ移動し、議事堂東棟(イースト・ブロック)で二日目の討議に入る。

会議終了後、イースト・ブロックからほど近い国立芸術センターに移り、そこで各首脳が合同記者会見でそれぞれの見解を述べる。これでオタワ・サミットは幕を閉じることになる。

芸術センターからリドー運河をはさんで政府会議センターがあるが、ここはサミット報道陣用のメディア・センターとして利用される。サミットには、世界各国からおよそ一、五〇〇人の取材陣がつかかかれるものと予想されており、会議の様相はこのセンターからテレックス、電話、ファクシミリなどを通じて全世界に報道されるわけである。テレビはカナダのテレビ局が母体となって、各国に宇宙中継される。

ぐるりと回廊が設けられている。サン・ポーチ(日当りのよいベランダ)を三方に配した板張りのダイニング・ルームは、三百人の客が会食できる広さだ。

サミット一日目の公式会議は、シャトーの「カナダの間」で開かれる。各国の代表団には、事務所および宿泊のための部屋がいくつか割り当てられることになっている。

事務局設置は官僚化の恐れ

以上のように一連のサミットを回顧してみると、そこには、幾多の特徴があることに気づく。

●各国首脳が注目を要するとして取り上げた主要な経済問題は、比重の違いはあるものの、ほぼ同じ内容の組み合わせ——すなわち低成長、インフレ、失業、保護貿易主義の台頭、エネルギー関連の諸問題、南北間の対話など——である。

●先進国間における相互依存度および先進国と発展途上国全体あるいはOPECとの相互依存の現実に対する認識が高まってきた。

●サミット宣言に表われた性格を見ると、初期の頃の短期的、具体的、楽観的な内容から、次第に長期的かつ現実を直視した断固たる調子へと移行している。事実、参加国は、直面する問題が数年に及ぶ長期的解決を要する問題であり、現代が相対的な低成長、高いエネルギー・コスト、インフレ圧力、失業、の避けられぬ時代だという認識を深めつつある。そしてベネチア会議の例に

た各国首脳は、石油消費量および輸入量の削減(国別目標設定を含む)、石油市場の改善、節約の推進と代替エネルギーへの移行等をめぐり、その対策検討に大半の時間を費し、共同声明も大半をその問題に当てた。

しかしこうした動きにもかかわらず、OPEC諸国はその後数次にわたる石油価格値上げを決定した。

一九八〇年六月のベネチア・サミットでは、一部OPEC諸国に対する激しい非難も出された。参加国は経済成長と石油消費の「リンク」を断ち切るための詳細な八〇年代戦略を発表し、代替エネルギーへの移行目標値を設定した。この戦略を推進するため監視制度も設置された。また、千二百億ドルに上るOPEC諸国の余剰外貨すなわちオイルグララーの世界経済、とくに途上国に与えるマイナス影響にかんがみ、オイルグララーの還流問題に大きな焦点が当てられた。そのほか、各国首脳は発展途上国との関係についても重視し、一年後のオタワ・サミットまでにこの問題に関する結論を出すようそれぞれのサミット担当・個人代表に指示を与えた。